

グアテマラの貧困構造に関する一考察

A Consideration on the Poverty Structure in Guatemala

高 島 均

1. はじめに*

グアテマラで1961年に始まった武力抗争は、ようやく1996年12月29日に国連の仲介を受けて、グアテマラ政府と左翼ゲリラ組織グアテマラ民族革命連合 (Unidad Revolucionaria Nacional Guatemalteca, URNG) の間で「グアテマラにおける確固たる恒久的な和平協定」(Fuerte Acuerdo Permanente de Paz en Guatemala) が調印され、終焉した。しかし、国連グアテマラ監視団の調査 MINUGUA 2001 [1] によっても、そこで調印された協定が十分に実施されていないことが明

らかになっている。

コロンブスの“新大陸発見”以来、長い間スペインの植民地として抑圧と差別と搾取を被って来た社会は、20世紀後半の36年にわたる内戦によって、社会そのものの疲弊と破壊を経験して來た。政府とURNG双方の合意によって設立された真相究明委員会 La Comisión para el Esclarecimiento Histórico (CEH) の報告 [2] によれば、この間に虐殺された人間20万人、夫を失い未亡人となった女性は38,000人にのぼるとされているが注¹、実際には25万人以上が虐殺され、6万人以上が未亡人となったと言われる注²。表1は、真相究明委員会が把握した虐殺事件669件の内訳

表1 内戦下の虐殺事件

県	被害者数 (%)	虐殺事件数注 ⁴	マヤの分布	県人口に占める マヤの比率
QUICHE	45.52%	344 (51.96%)	13.12%	88.34%
HUEHUETENANGO	15.60%	88 (13.29%)	12.06%	62.84%
ALTA VERAPAZ	9.45%	61 (9.21%)	16.28%	92.53%
CHIMALTENANGO	6.72%	70 (10.57%)	7.95%	78.62%
BAJA VERAPAZ	4.54%	28 (4.23%)	2.85%	58.21%
SOLOLA	2.22%	16 (2.42%)	6.71%	96.18%
合計	84.05%	607 (91.69%)	58.97%	

Source: CEH [2] およびINE [3]

を整理したもので、総件数の90%以上、被害者数で84%が件数の多かった上位6県で起きているが、これらの県は、県人口におけるマヤ人の比率が極めて高いだけでなく、2002年の人口調査(INE [3])によれば、これら6県にマヤ人総数の60%近くが居住している注³。こうしたことから、グアテマラにおける貧困からの脱却を検証していく時、マクロ的なパフォーマンスもさることながら、地域・民族に応じた差にも注目していくなければならない。

グアテマラの社会経済のマクロパフォーマンスは、大村・神門・高島[4]で分析してあるように、全般的にいって、同じ低位中所得国の中でも悪いというわけではない。それにも拘らず、貧困は、グアテマラの代名詞のようになっている。そこで以下、グアテマラで実施された生活状況調査をもとに、少し踏み込んだ考察を行う。

2. グアテマラの社会経済のミクロパフォーマンス

生活状況調査として利用できるデータとしては、2006年に実施された生活状況調査が2007年に発表されたENCOVI 2006[5]がある。しかし、この調査は県レベルまでの数値しか発表されておらず、地域ごとの現状を把握しようとする時に必要となる市レベルの社会統計数値が示されていない。市レベルの社会統計数値が示されている最新の社会統計は2000年に実施されたENCOVI 2000[6]である。従って、本稿では、ENCOVI 2000を基に作成された貧困マップ2002[7]とENCOVI 2006の双方を利用して議論する。

本稿と同じデータを用いてグアテマラの昨今の社会状況に関する概略をまとめたものとして、塙陽昭[8]注⁵があり、様々な情報を手際よくまと

めている。また、セルヒオ・ルアノの報告書[9]は、ケツアルテナンゴ県・サンマルコス県・エスクイントラ県からそれぞれ一つのコミュニティを取り出して現地調査を行った結果が含まれている注⁶。本稿では、貧困マップ2002とENCOVI 2006のデータを、グアテマラの貧困の実態と脱出の可能性を検討するという観点から利用する。

図1は、グアテマラの行政区域を図示したもので、全国8地域に分けられる。第1地域は、首都圏でGuatemala県のみを含み、第2地域は北部で、Baja VerapazとAlta Verapazの2県、第3地域は北東部で、El Progreso, Izabal, Zacape, Chiquimulaの4県、第4地域は南東部で、Santa Rosa, Jalapa, Jutiapaの3県、第5地域は中央部でSacatepéquez, Chimaltenango, Escuintlaの3県、第6地域は南西部で、Sololá, Totonicapán, Quezaltenango, Suchitepéquez, Retalhuleu, San Marcosの6県、第7地域は北西部で、Huehuetenango, Quichéの2県、そして第8地域がペテンで、Petén県のみから構成されている。

グアテマラの社会経済のミクロパフォーマンスとして、まず所得の状況を見る。2000年に行われたENCOVI 2000[6]は、全国331市注⁷の調査の貧困状況を調査している。この調査では、貧困ラインの定義として、INCAP (Instituto de Nutrición de Centro America y Panamá)によってグアテマラに提示された必要最低栄養価=一人一日2,172カロリー=を摂取するために必要な金額を一人当たり年Q1,911と算定し、この所得未満の家計を極貧家計と分類し、この必要最低限の食費に財・サービスの最低限の支出を加えた金額を一人あたり年Q4,318として、この金額を貧困ラインとして調査結果を整理した。これをもとに2002年の国勢調査[3]による情報を踏まえて作成された貧困マップ2002[7]から引用したのが、

図1 グアテマラの行政区分

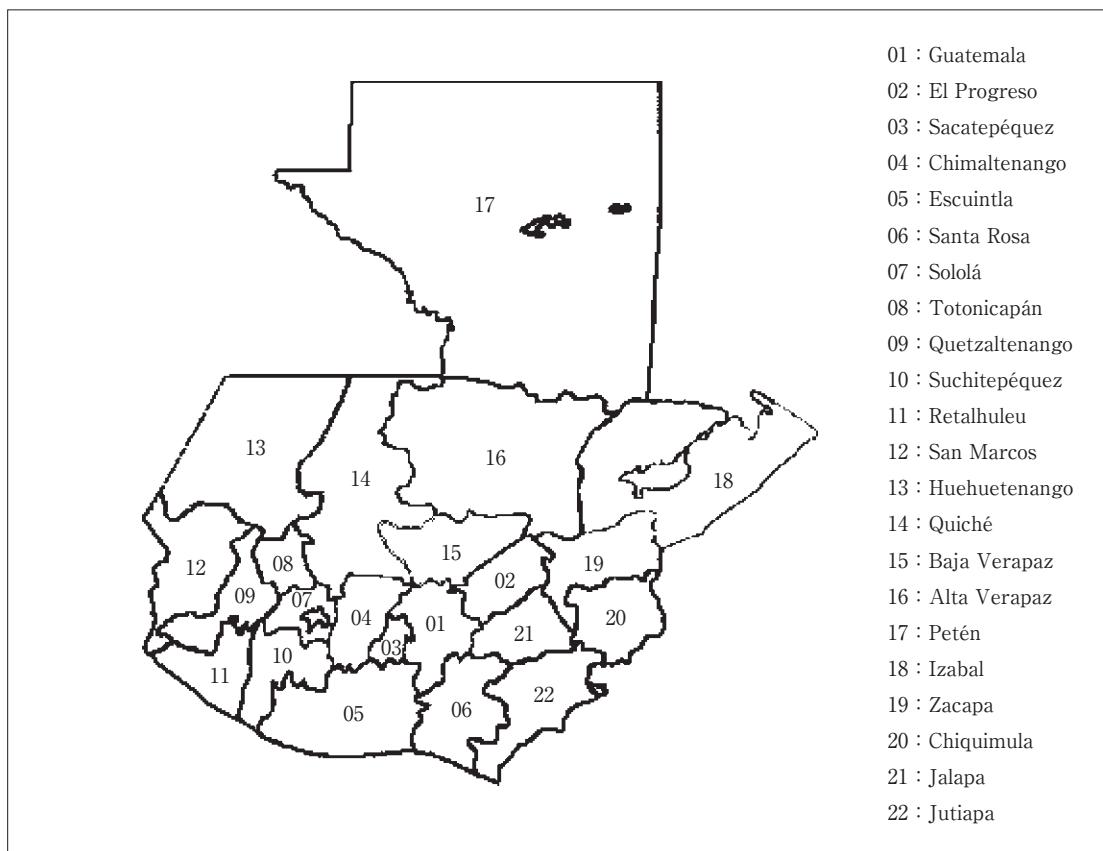


図2と3である。

国民の54.3%が貧困層（貧困ライン以下の所得）であるため⁸、全国に亘って貧困層の密度が高い。World Bank〔10〕は、“Poverty in Guatemala is a national problem.”と指摘している。表2～4は、いずれも、各県を貧困家計（全体）における貧困率P0の高い順に並べている。なお、指標ごとに、上位7県に入る場合はゴチックで、下位7県に入る場合は斜体で示している。表2は、貧困層（全体）における貧困度を示し、貧困率P0で上位7県には、Quiché・Alta Verapaz・Huehuetenango・Sololá・Totonicapán・Baja Verapaz・San Marcosといった北部・北西部・南西部の諸県が並び、その後にJalapa・Jutiapa

といった南東部の県が続いている。逆に、貧困率の低い県は、Guatemala・Sacatepéquez・Zacapa・El Progreso・Escuintlaなどで、首都圏とともに中央部・北東部の諸県が並んでいる。二乗貧困ギャップ率P2で見た場合も同様な傾向が見て取れる。表3は、極貧層における貧困度の指標を示したものである。これを見ると、極貧層に絞って見た場合も、貧困層（全体）に見られたと同様の傾向が見られることが分かる⁹。表4は、県内における所得の不平等度をテール指数によってしたものである。表4から、貧困度の高いQuiché・Sololá・Totonicapán3県が、テール指数から見ると下位7県に属し、逆に、貧困度からは下位7県に入るGuatemala・Quetzaltenango県が

図2 貧困状況（市別貧困率）

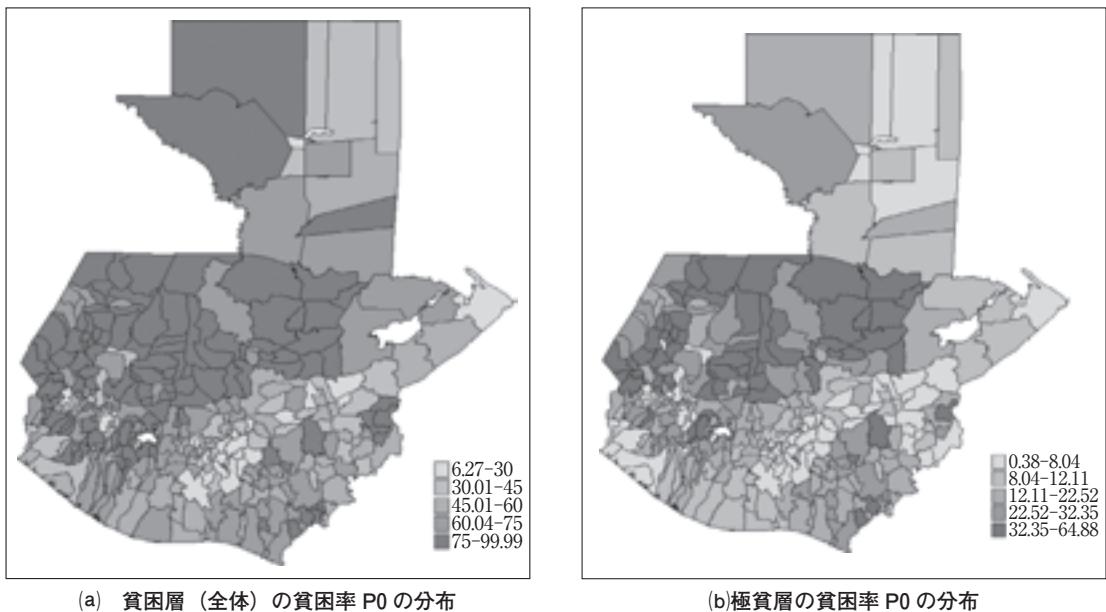
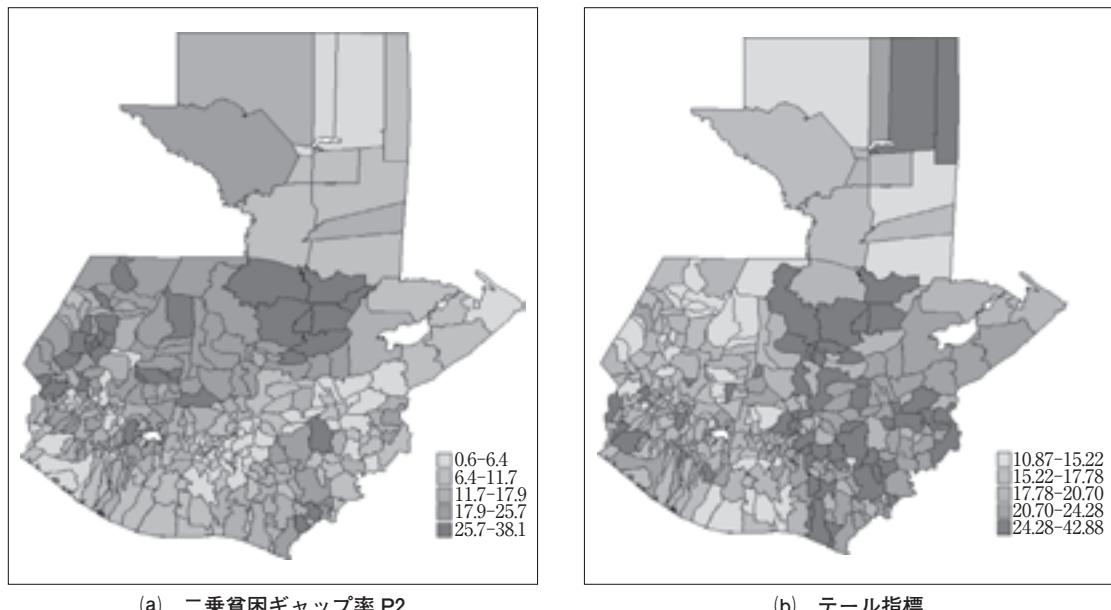


図3 貧困層（全体）の貧困状況



テール指数から見ると上位7県に属していることが分かる。従って、Quiché・Sololá・Totonicapánの3県では、ほとんどの家計が、貧しいだけでなく貧困ラインを大きく下回った所得で生活

しているという意味で、所得の分配における不平等性が低いと言う皮肉な結果になっている。一方、貧困度からは、他県に比し恵まれているGuatemala・Quetzaltenango県のテール指数が高いと

グアテマラの貧困構造に関する一考察

表 2

Area	Departamento	一般的貧困		
		P0	P1	P2
NW	Quiché	84.60	40.30	22.64
N	Alta Verapaz	84.05	43.66	26.23
NW	Huehuetenango	78.32	36.66	20.59
SW	Sololá	77.51	35.80	20.12
SW	Totonicapán	73.73	31.41	16.72
N	Baja Verapaz	73.20	31.83	17.03
SW	San Marcos	73.10	32.48	17.75
SE	Jalapa	72.02	34.48	19.94
SE	Jutiapa	66.16	29.79	16.58
SW	Suchitepéquez	64.71	25.57	12.81
SE	Santa Rosa	63.15	26.48	14.08
P	Petén	62.59	23.52	11.29
C	Chimaltenango	59.44	22.73	11.17
NE	Chiquimula	56.53	22.08	10.91
SW	Retalhuleu	55.26	19.96	9.52
SW	Quetzaltenango	50.82	19.01	9.33
NE	Izabal	47.92	16.65	7.68
C	Escuintla	47.58	16.13	7.37
NE	El Progreso	45.37	16.04	7.58
NE	Zacapa	42.39	14.44	6.63
C	Sacatepéquez	36.10	11.66	5.19
M	Guatemala	14.16	4.05	1.72

Source: 貧困マップ [7]

表 3

Area	Departamento	極貧		
		P0	P1	P2
NW	Quiché	33.24	8.67	3.29
N	AltaVerapaz	41.23	12.23	5.06
NW	Huehuetenango	30.27	8.10	3.12
SW	Sololá	29.18	8.15	3.26
SW	Totonicapán	22.64	5.86	2.23
N	BajaVerapaz	23.45	5.86	2.15
SW	SanMarcos	24.97	6.64	2.57
SE	Jalapa	29.96	8.73	3.58
SE	Jutiapa	23.98	6.63	2.62
SW	Suchitepéquez	15.91	3.61	1.23
SE	SantaRosa	19.16	5.04	1.93
P	Petén	12.97	2.66	0.83
C	Chimaltenango	13.51	2.97	0.99
NE	Chiquimula	13.25	2.83	0.93
SW	Retalhuleu	10.86	2.44	0.84
SW	Quetzaltenango	11.21	2.63	0.93
NE	Izabal	8.62	1.88	0.54
C	Escuintla	7.78	1.63	0.53
NE	ElProgreso	8.16	1.68	0.63
NE	Zacapa	7.04	1.49	0.49
C	Sacatepéquez	5.25	1.09	0.35
M	Guatemala	1.63	0.38	0.14

Source: 貧困マップ [7]

いうことは、両県は平均的には恵まれているものの、所得分配における不平等度が高いことを意味している。事実、Guatemala 首都圏では、Ciudad de Guatemala と Mixco の 2 市において貧困率が一桁である一方、Chuarrancho では貧困度が 61.0% に上っている。Quetzaltenango 県では、Huitán 市では貧困度が 85.08% に上るのを初め、24 市中 9 市において、県別貧困率で第 7 位の San Marcos 県の 73.10% を上回っている。

2006 年に実施された ENCOVI 2006 は、国内における物価の変化や食生活の変化を考慮し、最低必要栄養価取得のために必要な金額を、一人一年間 Q. 3,206 と改定し、これ以下では最低限の栄養も摂取できない極貧と規定した。そして、最低限の栄養は摂取できるものの、様々なサービス・住居・健康・交通などの費用は負担できない水準を貧困ラインとし、一人一年間 Q. 6,574 と規定し

表 4 県別テーラー指数

地域	Departamento	Theil 指数
NW	Quiché	20.96
N	AltaVerapaz	34.18
NW	Huehuetenango	24.66
SW	Sololá	24.64
SW	Totonicapán	21.46
N	BajaVerapaz	25.36
SW	SanMarcos	27.58
SE	Jalapa	32.91
SE	Jutiapa	30.66
SW	Suchitepéquez	25.54
SE	SantaRosa	26.92
P	Petén	23.55
C	Chimaltenango	24.75
NE	Chiquimula	35.38
SW	Retalhuleu	23.23
SW	Quetzaltenango	29.77
NE	Izabal	25.20
C	Escuintla	21.15
NE	ElProgreso	26.59
NE	Zacapa	26.14
C	Sacatepéquez	22.30
M	Guatemala	28.99

Source: 貧困マップ [7]

表5 貧困状況の経年比較

		Pobreza general			Pobreza extrema		
Area	Codigo	Departamento	2002	2006	Departamento	2002	2006
C	03	Sacatepéquez	36.10%	36.5%	Sacatepéquez	5.25%	4.7%
C	04	Chimaltenango	59.44%	60.5%	Chimaltenango	13.51%	19.3%
C	05	Escuintla	47.58%	41.4%	Escuintla	7.78%	5.4%
M	01	Guatemala	14.16%	16.3%	Guatemala	1.63%	0.5%
N	15	BajaVerapaz	73.20%	70.4%	BajaVerapaz	23.45%	21.2%
N	16	AltaVerapaz	84.05%	78.8%	AltaVerapaz	41.23%	43.5%
NE	02	ElProgreso	45.37%	41.8%	ElProgreso	8.62%	8.1%
NE	18	Izabal	47.92%	51.7%	Izabal	8.16%	18.3%
NE	19	Zacapa	42.39%	53.9%	Zacapa	7.04%	18.9%
NE	20	Chiquimula	56.53%	59.5%	Chiquimula	13.25%	27.7%
NW	13	Huehuetenango	78.32%	71.3%	Huehuetenango	30.27%	22.0%
NW	14	Quiché	84.60%	81.0%	Quiché	33.24%	25.6%
P	17	Petén	62.59%	57.0%	Petén	12.97%	14.5%
SE	06	SantaRosa	63.15%	57.9%	SantaRosa	19.16%	10.2%
SE	21	Jalapa	72.02%	61.2%	Jalapa	29.96%	22.7%
SE	22	Jutiapa	66.16%	47.3%	Jutiapa	23.98%	11.1%
SW	07	Sololá	77.51%	74.6%	Sololá	29.18%	29.3%
SW	08	Totonicapán	73.73%	71.9%	Totonicapán	22.64%	20.0%
SW	09	Quetzaltenango	50.82%	44.0%	Quetzaltenango	11.21%	10.1%
SW	10	Suchitepéquez	64.71%	54.7%	Suchitepéquez	15.91%	13.6%
SW	11	Retalhuleu	55.26%	50.4%	Retalhuleu	10.86%	9.5%
SW	12	SanMarcos	73.10%	65.5%	SanMarcos	24.97%	19.9%
Total Nacional	00		54.30%	51.0%	TotalNacional	16.80%	15.2%

Source: ENCOVI 2006 [5]・貧困マップ [7]

た。この新たな基準によって全国の貧困状況を見てみると、北部・北西部の貧困率が高く、南西部がこれに次いでいる点は、ENCOVI 2000・貧困マップ 2002・貧困マップ 1994と同じである。ただ、貧困マップ 2002と貧困マップ 1994の比較において南西部での貧困の減少が見られ^{注10}、ENCOVI 2006における調査においても、表5で示されているように、Sololá・Totonicapánといった南西部北部の諸県では一般的貧困においても極貧に関しても相変わらず貧困度が高いものの、Quetzaltenango・Suchitepéquez・Retalhuleuといった南西部南部の諸県では顕著に貧困度の低下

が見られる。

次に、健康面でのパフォーマンスを、表6を使って6歳未満の児童に関して見てみる。

下痢の罹病率においては、男女間での差はさほど見られないが、都市部の24.0%に対し地方部では33.7%、非先住民の26.5%に対し先住民では34.0%と、大きな差が見られる。他方、下痢にかかったときの処置として家庭薬を含めて何らかの薬を服用したものは、都市部と地方部、男女間で大きな差は見られないが、民族別で見てみると、非先住民の81.3%に対し先住民では77.0%と、両者の間で大きな差が発生している。何の治療もしな

表6 6歳未満の健康調査（下痢・呼吸器系疾患）一地域別・性別・民族別 (%)

		平均	都市	地方	男	女	先住民	非先住民
下痢		29.6	24.0	33.7	30.9	28.4	34.0	26.5
下痢に対する 処置	民間薬	12.6	17.2	10.2	11.4	14.0	10.3	14.7
	薬	66.7	61.9	69.1	67.5	65.8	66.7	66.6
	何もしない	3.8	4.1	3.7	3.8	3.8	5.1	2.6
呼吸器系疾患		52.1	48.9	54.4	51.5	52.6	53.0	51.4
処置	何もしない	3.3	2.7	3.6	3.1	3.4	4.0	2.7
処置者	医師（移動診察医を含む）	30.9	42.2	23.5	31.6	30.3	21.8	37.4
	親や家族	39.7	37.7	41.0	38.5	40.9	42.2	37.9
	誰もしない	9.0	6.0	10.9	8.7	9.2	10.5	7.9
処置場所	自宅	44.8	40.6	47.8	43.1	46.6	48.9	42.0

Source: ENCOVI 2006 [5]

かったケースに関しても、居住地域や性別では大きな差が出ていないのに対し、民族別で見てみると、先住民では5.1%と非先住民の2.6%の2倍近くに上がっている。

呼吸器系の疾患においては、罹病率は、都市部の48.9%に対し地方部は54.4%，男児の51.5%に対し女児の52.6%，また非先住民の51.4%に対し先住民では53.0%となっている。また、呼吸器系の疾患に対して何の治療もしなかったケースは、都市部の2.7%に対して地方部では3.6%，男児の3.1%に対し女児では3.4%，非先住民の2.7%に対して先住民では4.0%に上っている。

病気になったときに、誰の治療を受けるかという点では、地域・性別・民族別の集計では、いずれの分類でも移動診療の医者を含めた医者ないし両親などの家族に治療してもらうケースが多数に上っているが、都市部と地方部の区別では、都市部では医者の治療を受けるケースが最大多数になっているが、地方では両親ないし家族に治療してもらうケースが第一位となっている。また両親ないし家族に治療してもらう率は、男女別で比較

すると、男児の38.5%に対し女児では40.9%，民族別に見ると、非先住民の37.5%に対し先住民では42.2%となっている。さらに、誰からの治療も受けないというケースが、都市部の6.0%に対し地方部では10.9%，男女別では、男児の8.7%に対し女児では9.2%，民族別では、非先住民の7.9%に対し先住民では10.5%となっている。治療場所に関しては、どのような分類においても半数近くが自宅で治療を受けているが、その比率は都市部の40.6%に対し地方部では47.8%，男児の43.1%に対し女児では46.6%，非先住民の42.0%に対し先住民では48.9%というように、帰属特性による差が見られる。

家計の所得状況が健康に与えている様相を、表7を使って見てみよう。

下痢を罹病した児童の割合は、貧困家計（全体）の32.2%に対し、非貧困家計では25.4%である。また、罹病したときに何の処置もしなかった家計は、貧困家計（全体）の4.8%に対し、非貧困家計では1.8%である。極貧家計では何の処方もしなかった家計は6.8%に上る。逆に、薬を処方し

表7 6歳未満の健康調査（下痢・呼吸器系疾患）－貧困度別 (%)

		貧困家計（全体）	極貧家計	非極貧の貧困家計	非貧困家計
下痢		32.2	32.2	32.2	25.4
処置	投薬	66.6	63.4	68.4	66.7
	何もしない	4.8	6.8	3.7	1.8
呼吸器系疾患		52.9	52.1	53.3	50.8
処置	投薬	88.3	86	89.5	93.7
	何もしない	4.2	6.0	3.3	1.6
処置者	医者（移動診察医を含む）	20.8	15.8	23.5	47.8
	親ないし家族	43.4	43	43.7	33.4
	誰も治療しない	10.3	13	8.9	6.7
処置場所	民間クリニック	5.7	2.5	7.3	28.9
	自宅	49.8	51.2	49.1	36.9

Source: ENCOVI 2006 [5]

た家計の割合では、貧困家計（全体）と非貧困家計の間で差ほど大きな差は出でていない。

呼吸器系の疾患に関しては、罹病率は、貧困家計平均の52.9%に対し非貧困家計では50.8%である。極貧家計では53.3%で若干高くなっている。罹病したときに何の処方もしなかった家計は、貧困家計平均の4.2%に対し非貧困家計では1.6%である。極貧家計では6.0%に上っている。

病気になったときに、誰が治療を行ったかという点では、非貧困家計では移動診療の医者を含めた医者の治療を受ける家計が47.8%と半数近くいるのに対し、貧困家計（全体）では20.8%に過ぎず、両親などの家族に治療してもらうケースが43.4%と最大になっている。また、誰も世話をしなかった家計は、非貧困家計の6.7%に対し貧困家計（全体）では10.3%に上る。治療場所に関しては、非貧困家計においては自宅の36.9%に次いで民間のクリニックが28.9%となっているが、貧困家計では自宅の比率が49.8%と半数近くに上がり、民間クリニックで治療を受ける家計の割合はわずか

5.7%である。なお、極貧家計だけをとってみた場合、下痢に関しても呼吸器系疾患に関しても、薬を服用する比率が貧困家計全体で見た場合よりも高く、また、何の処置も行わなかったケースも極貧家計だけの場合の方が少ない。また、移動診療の医者を含めた医者の治療を受けるケースも、極貧家計だけの場合のほうが、貧困家計全体で見た場合よりも多く、一方で、誰も世話をしなかったケースは極貧家計の場合のほうが、貧困家計全体で見た場合よりも少ない。また、民間クリニックで治療を受けるケースは、極貧家計だけの場合のほうが、貧困家計全体で見た場合よりも多く、自宅で治療を受けるケースは、極貧家計だけの場合のほうが少ない。

総じて、健康に関する指標からは、地方・女子・先住民・貧困家計において劣悪な結果となっている。ただし、病気に関連したいくつかの指標で、極貧家計だけで見た場合の方が貧困家計（全体）で見た場合より良好な結果が出ているが、その分析には、貧困家計における治療実態に関するより

詳細な調査が必要である。

一方、病気の予防という点から、6歳未満の児童の3種混合ワクチン(DPT)と麻疹のワクチン接種率を見たのが表8である。3種混合ワクチン(DPT)の接種率は、都市と地方・男女の差・先住民と非先住民の区別にかかわらず、おおむね83%程度となっている。また、麻疹のワクチン接種率は、男女の違いによる差は見受けられないが、都市部の77.6%に対して地方部では74.3%，非先住民の76.8%に対して先住民では74.0%と、帰属特性による差が出ている。所得階層による接種率の差に関しては、データが未整理で結果を提示できない。

次いで、教育に関するデータをチェックしてみる。まず、教育成果として出産年齢に当たる女性の識字率・学歴を表9で見る。識字率に関しては、都市部の88.9%に対し地方部では66.7%，また非先住民の87.6%に対し先住民では62.0%と、帰属特性による大きな差が出ている。学歴に関しては、都市部で一番多いのは初等教育未修了で25.1%であるが、続いて中等教育中退が20.3%となっている。

これに対し、地方部では、一番多いのは同じく初等教育中退であるが、その比率は39.8%に上っており、しかも続いて多いのが全く教育を受けていない人々で、それが34.4%までに上っている。先住民と非先住民での比較では、非先住民では、一番多いのは初等教育未修了の29.9%で、続いて初等教育修了が19.3%となっている。一方、先住民では、一番多いのが全く教育を受けていない人々で38.8%に上り、続いて初等教育未修了が36.3%となっている。

表10は、出産年齢に当たる女性の識字率・学歴を貧困度別で調べたものである。識字率では、貧困家計の総平均で、非貧困家計を30ポイントも下回り、特に極貧家計だけで見てみると、読み書き能力を持っている出産年齢期の女性は半数に及ばない。学歴においても、貧困家計の総平均で、全く教育を受けていないものと初等教育を受けたものの未修了となっているものがそれぞれほど4割に上がっており、特に極貧家計だけで見てみると、全く教育を受けていないものが半数以上に上っている。これに対し、非貧困家計でも初等教

表8 6歳以下のワクチン接種率－地域別・男女別・民族別 (%)

	平均	都市	地方	男児	女児	先住民	非先住民
3種混合 (DPT)	82.7	82.3	83.0	82.7	82.6	83.0	82.4
麻疹	75.6	77.6	74.3	75.5	75.8	74	76.8

Source: ENCOVI 2006 [T3]

表9 出産年齢の女性の教育状態 (%)－地域別・民族別

		平均	都市	地方	先住民	非先住民
読み書き能力		78.1	88.9	66.7	62.0	87.6
学歴	なし	23	12.3	34.4	38.8	13.7
	初等教育未修了	32.3	25.1	39.8	36.3	29.9
	初等教育修了	16.4	18.3	14.4	11.3	19.3
	中等教育中退	14.3	20.3	8.1	8.6	17.7

Source: ENCOVI 2006 [3]

表10 出産年齢の女性の教育状態(%) 一貧困家計

		貧困家計平均	極貧家計	非極貧の貧困家計	非貧困家計
読み書き能力		62.4	47.7	68.2	92.1
学歴	なし	39.2	53.9	33.4	8.5
	初等教育未修了	40.1	35.8	41.8	25.2
	初等教育修了	12.9	7.8	14.9	19.5
	中等教育中退	6.5	1.9	8.3	21.4

Source: ENCOVI 2006 [3]

育未修了のものが一番多いが、それでも25%程度であり、続いて中等教育中退者と初等教育修了者がほぼ2割程度おり、識字率においても学歴においても、家計の貧困度が大きく影響していることがわかる。

ところで、識字率に関して、最新のデータを利 用して地域的な違いを見てみる。表11は、2008 年の識字化推進の最終報告書CONALFA [12] から数値を取り、各県のデータを、女性の非識字率が高い順に並べたものである。県平均で女性の 非識字率が最も高いのは Quiché 県の 46.46%で、 次いで Alta Verapaz 県の 41.02%・Baja Verapaz 県の 34.73 %・Huehuetenango 県の 33.46 %・ Chiquimula 県の 32.08%となっており、さらに南 西部の諸県が続いている。一般的に北西部・北部・ 南西部において高く、貧困マップと同様の傾向を 示している。

さらに細かく見ると、女性の非識字率が全国平 均を超えている市は、北西部では、Quiché 県で は 21 市中 20 市、うち 9 市が 50% を超えており、 San Andés Sajcabajá 市では 70.40% に上ってい る。Huehuetenango 県では 32 市中 24 市、うち 5 市 では 50% を超えている。北部では、Alta Verapaz 県では 16 市全てが全国平均を上回っており、うち 2 市で非識字率が 50% を超えている。Baja Verapaz 県では、8 市中 5 市で全国平均を 超えており、うち 1 市で 50% を超えている。次

表11 県別非識字率

地域	県番号	県	非識字率 (%)	
			男	女
北西部	14	Quiché	33.16	46.46
北部	16	Alta Verapaz	28.87	41.02
北部	15	Baja Verapaz	28.35	34.73
北西部	13	Huehuetenango	26.54	33.46
北東部	20	Chiquimula	34.46	32.08
南東部	21	Jalapa	26.36	31.17
南西部	07	Sololá	26.23	29.32
南西部	08	Totonicapán	20.79	27.89
南西部	10	Suchitepéquez	20.02	27.54
南東部	22	Jutiapa	27.04	26.86
南西部	12	San Marcos	19.26	26.40
北東部	18	Izabal	23.08	25.04
南西部	09	Quetzaltenango	16.18	22.50
南西部	11	Retalhuleu	16.57	21.82
南東部	06	Santa Rosa	21.54	21.58
北東部	19	Zacapa	21.47	19.94
中央部	05	Escuintla	15.72	18.93
中央部	04	Chimaltenango	15.19	18.89
ペテン部	17	Petén	17.12	18.19
中央部	03	Sacatepéquez	9.55	17.48
北東部	02	El Progreso	19.25	17.38
首都圏	01	Guatemala	6.11	9.50
全国	00	Total República	18.29	23.53

Source: CONALFA 2009 [12]

に南西部の各県を見てみると、まず、南西部の中 で最も非識字率の高い Sololá 県では、19 市中 10 市で全国平均を上回っており、うち 1 市では非識 字率が 50% を超えている。次いで非識字率の高 い Totonicapán 県では、8 市中 6 市で全国平均を 超えているが、非識字率が 50% を超える市は存

在しない。Suchitepéquez 県では、20 市中 12 市で全国平均を超えている。San Marcos 県では、29 市中 16 市で全国平均を上回っている。北東部で非識字率が高いのは、Chiquimula 県と Izabal 県である。Chiquimula 県では 11 市中 10 市が全国平均を上回っており、Izabal 県では 5 市中 4 市が全国平均を上回っている。なお、一般的に男子の識字率のほうが女子の識字率に比しかなり高いが、北東部の Chiquimula・Zacapa 両県ならびに南東部の Jutiapa 県においては男子の非識字率のほうが女子に比して高くなっている。また、隣接の Izabal・Petén 両県では、男子の非識字率の方が低いものの、さほどの差は見られない。このように、共和国東部において男子の非識字率が女子に比して相対的に高いことは、歴史的な事情が背景にあることを推測させる。

3. 小農家計の実態^{注11}

マイクロ・ファイナンスは、貧困救済の手段として注目を浴びてきた。MFI（マイクロ・ファイナンス機関）は、資金アクセスができないために貧困から脱出できない人々に、資金アクセスの機会を与えるために生まれた組織である。しかし、貧しい寡婦・農民にとって、土地購入のための MFI からの資金借り入れは、全く念頭にないようである。聞き取り調査を行った MFI である Fundación Génesis Empresarial および FINCA-Guatemala は、ともに借り手はほぼ 100% 貧困家計であるというが、筆者が聞き取り調査をした農民の困窮度と MFI に資金アクセスをしようとしている貧困家計の貧困度との間に、乖離がある可能性がある。

聞き取りを行った Cantel 市の 2 つのコミュニティの住民は、自給自作農民で、JICA の『グア

テマラ国 高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト』に参加しており、農民自身の経験を踏まえながらこのプロジェクトによる農業指導のもと、トウモロコシ maiz・インゲン豆 frijoles・ソラ豆 habas などの生産を行っている。平均耕作面積は 0.2ha ほどで、グアテマラの小規模農家の平均 2ha に比べると 1 割程度の大きさしかない。また、灌漑設備が不足しているので、水は降雨に依存している。Sololá 県 Xajaxac および Los Encuentros の両集落は、商品作物の生産を手がけており、JICA のプロジェクトの対象地域でない。Xajaxac で聞き取り調査をしたコミュニティは 32 戸からなっており、平均保有地は、グアテマラの小規模農家の平均である 2ha である。ただ、農地が一ヶ所にまとまっておらず、五ヶ所ぐらいに分散している。灌漑用の水は、源泉から村まで自分たちの力で敷いたパイプを使って調達している。自給用にトウモロコシ maiz とインゲン豆 frijoles を栽培し、商品作物として人参・カリフラワー・タマネギ・ジャガイモなどの野菜を作り、県都や首都に売りに行くと同時に、イギリスのへ輸出するグアテマラの会社と契約してサヤエンドウ albeja dulche を栽培している。肥料は、主としてヨーロッパ製のものを市場で調達するが、価格が高いので有機肥料を自分で作って補っている。どの農家でも何らかの家畜を飼っており、収益がでた場合は、家畜を買い増す。他方、Los Encuentros の聞き取り調査をしたコミュニティは、93 戸からなり、平均保有地は 0.3ha で、聞き取り調査を行った Cantel 市の自給自作農家に比べてわずかに広い程度である。しかし、輸出会社からの資金を使って、毎年コミュニティ全体で農地を 20ha ほど借り、請負生産の形で、転作によって年 4~6 回ほどサヤエンドウを栽培・収穫している。生産管理は会社が

指導し、種や肥料などは前払いで会社から購入する。収穫されたサヤエンドウは、固定価格で会社に売り渡している。サテライト農場に近いが、耕作地の賃貸以外の生産に必要な資金は、MFIの連合体であるREDIMIF (Red de Instituciones de Microfinanzas de Guatemala) に加盟しているFundación CRY SOLからのクレジットで調達している。

以上の聞き取り調査において見られるように、自給自足の貧困農民は、JICAあるいは欧米の国際的援助組織による支援を受けながら、生計を維持している。こうした農民が、MFIからの資金によって、商品作物の栽培による生活向上を計画できない理由、また、灌漑設備の不足に悩まされている地域がMFIからの資金を使って灌漑設備を構築できない理由の解明は、更なる調査を必要としている。一方、MFIからの資金借り入れを行っている南西部のコミュニティでは、サヤエンドウなどの商品作物の栽培が行われている。

4. おわりに

グアテマラの貧困は全国的な現象であるとはいえる、先住民であるマヤの人々が多く住む北部・北西部・南西部の高原地帯の深刻な貧困は極めて目立っている。しかも、この地域は、36年間に亘った内戦の犠牲者が集中した地域でもあり、被害を公表できない被害者が未だにいるなど、その傷が癒えていない。グアテマラの貧困解決のためには、グアテマラの貧困の象徴ともいえるこれらの地域のマヤ先住民の貧困解消が欠かすことが出来ないが、民族問題と共に、過去の歴史が重く影を落としている。

サヤエンドウは、伝統的商品作物の代表であるコーヒー価格の下落を受けてUSAIDを中心とし

た二国間ないし多国間プログラムの支援を得て、1980年代に導入された非伝統的商品作物の中の代表的な作物である。サヤエンドウは、極めて労働集約的な作物であり、生育期間も2ヶ月と短く、他方、収穫期間は2~3ヶ月あるため、市場の情勢を見ながら出荷できるというメリットがあり、小規模農家が比較優位を持ち得る作物である。Michel Hart [13] や Roman Krznaric [14] は、サヤエンドウの栽培に着手した小規模農家の収益が、他と比べて高い成長を示していることを明らかにしている。生産物の販売に当たっては、輸出会社による買い取り価格が固定されており、調査農民からは、安定性を与えるものとして一定程度評価されているが、サヤエンドウは、国際市場において大きな価格変動を受ける作物であり、買い取り価格の設定が輸出会社に完全に握られているために、価格変動による利益が全て輸出会社に流れ、生産農民に還元されないという問題点がある。極めて小さな農地しか保有しないが、家族数は多い高原地帯のマヤ先住民の生活向上にとり、サヤエンドウの栽培は一つの鍵となると思われるが、栽培用地へのアクセスとともに、買い取り業者との間の公正な買い取り価格設定を保障する仕組みを、どのように構築するかが大きな問題となる。こうした点に関しては、次の調査研究において明らかにする。

注釈

*：本件研究ノートの基礎となった調査は、JICA グアテマラ事務所・グアテマラ政府農牧畜省ケツルテナンゴ事務所・Plataforma Agraria・CONAVIGUAなどの協力によって行ったものである。特に、数多くの資料を事前に収集して下さったJICA グアテマラ事務所の肥田木玲子氏に感謝する。諸般の事情により、現地調査を学期中に行わざるを得なくなったため、極めて短い期間で調査

を終えなければならなくなり、不十分なものとなってしまったが、次回の調査において補いたい。

- 注1: CEHの推計によると虐殺されたもの16万人以上、行方不明者約4万人、計20万1500人。
- 注2: 2009年6月23日、La Coordinadora Nacional de Viudas de Guatemala (CONAVIGUA) の事務所で、代表 Rosalina Tuyuc V.に対するインタビューを実施したが、その席上で証言。
- 注3: CEH [2] によると、被害者の83.33%がマヤ、16.51%が非先住民、残りの0.16%がその他となっている。
- 注4: 各県の虐殺件数の全体に占める割合は、メキシコで起きた5件を除いて計算している。
- 注5: 堀陽昭 [T5] は、原資料と照らし合わせると、ごく一部であるが、データの転記ミスと思われる箇所がある。
- 注6: この報告書には調査結果の要約しか示されていないので、実際にどの程度詳細な調査が行われたのか、すなわち、個別調査を集計したのか、コミュニティの代表から聞いた話をまとめただけなのか不明である。
- 注7: 2007年に1市加わったので、現在は332市である。
- 注8: World Bank 2003 [10] Table A4.2ではENCO-VI 2000に基づいて推計した貧困率を56.2%としている。本稿では、他のデータとの整合性のために、貧困マップ2002 [7] における数字を用いた。
- 注9: 貧困ギャップ率P1で見ても、同様の傾向が見て取れる。
- 注10: 1994年の国勢調査を基にした貧困マップel mapa de pobreza 1994/ENIGFAM 98-99との比較として、貧困マップ2002のMapa 5-7が示されている。
- 注11: 本節の分析は、農民団体であるPlataforma Agraria・内戦で配偶者を失った女性団体であるLa Coordinadora Nacional de Viudas de Guatemala (CONAVIGUA)・JICAグアテマラ本部・JICA Quetzaltenango県プロジェクト事務所PROETTAPAおよびグアテマラ農牧省MAGAのQuetzaltenango県事務所ならびに農業試験所ICTAの協力で行ったQuetzaltenango県Cantel市PachajおよびChuisuc・Sololá県XajaxacおよびLos Encuentrosにおける聞き取り調査を踏まえたものである。

参考文献

- [1] "Los pueblos indígenas de Guatemala: la superación de la discriminación en el marco de los Acuerdos de paz," Misión de Verificación de las Naciones Unidos en Guatemala, 2001
- [2] "Informe de la Comisión para el Esclarecimiento Histórico," La Comisión para el Esclarecimiento Histórico (CEH), 1999
- [3] "XI Censo Nacional de Población y Vide Habitación," CENSO 2002, INE, Gobierno de Guatemala
- [4] 大村・神門・高島 『人的資本と経済発展』 経済研究 No. 27, 2010 明治学院大学産業経済研究所
- [5] "Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2006," Instituto Nacional de Estadista, Gobierno de Guatemala
- [6] "Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2000," Instituto Nacional de Estadista, Gobierno de Guatemala
- [7] "Mapas de Pobreza en Guatemala al 2002," SEGEPLANE, Gobierno de Guatemala, 2006
- [8] 『グアテマラを知るための基礎資料(改訂版)』 堀暢昭, JICA, 2008
- [9] 『貧困農民支援の制度設計に関する基礎資料 最終報告書』 セルヒオ・ルアノ, 独立行政法人国際協力機構, 2007
- [10] "Poverty in Guatemala," The World Bank, 2003
- [11] World DataBank (<http://databank.worldbank.org>)
- [12] "Comportamiento del Analfabetismo Segundo Departamento por Sexo Año 2008, Resultados Finales del Proceso de Alfabetización 2008," El Comité Nacional de Alfabetización, CONALFA 04-03-2009
- [13] "Economic Development, Food Safety, and Sustainable Export Market Access: The Case of Snow Peas from Guatemala," Michael Hart, ITCD Case Studies, 2002
- [14] "The Limits on Pro-Poor Agricultural Trade in Guatemala: land, Labour and Political Power," Roman Krznaric, Human Development Report 2005, UNDP